

人間環境学部

【2025 年度 大学評価総評】

人間環境学部は人間と環境が調和・共存する持続可能な社会への貢献を教育理念としている。教育課程に関しては、社会連携科目をはじめとする学部独自の科目群の評価において、各科目の種類や授業形態に適した指標が用いられている。例えば、研究会修了論文、コース修了論文、プログラム修了論文などの学部独自の課題によって特色ある科目を評価しており、こうした取り組みは高く評価できる。ゼミナールの教育においても社会連携が図られており、学生による社会連携活動、インターンシップ、イベントへの参加に加え、留学者の成果報告も積極的に行われている。社会連携科目やゼミナールの学習内容は実践知を体現する取り組みであり、大学憲章に基づいて適切に展開されている。教員組織に関する取り組みについては、所属教員が ILAC 科目を多く担当する教員、大学院を中心に担当する教員、学部の専門科目を多く担当する教員、英語学位プログラム SCOPE を担当する教員に分かれることから、各教員の担当科目を可視化して共有するとともに、ライフイベントを尊重しながら業務の公平化に努めている。社会科学・自然科学・人文科学を融合させた学際的な学部教育の強みを活かし、専門分野の異なる教員の協働の機会を拡充するため、セミナーやイベントも活発に開催されている。今後も文理融合の学際的な教育を推進する学部として、学生教育のさらなる充実と向上に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

人間環境学部は、「激動する 21 世紀の多様な課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」役割を中心に担うことを理念・目的と設定している。その学部理念の元、学部長期構想「人間環境学部 2030~For Our Sustainable Future~」に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、フィールドスタディとキャリアチャレンジの計 12 コースを実施した点は、持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得という観点から大いに評価できる。教育課程については、学位授与方針に従って学生の育成に必要な教育課程が適切に編成されており、カリキュラムの充実化に向けて学部教授会や各種委員会において検証・検討作業が継続的に行われており、PDCA サイクルが適正に運用されていると評価できる。学生支援については、2022 年度末に開設した新年度スタートアップサイトを維持・改良しつつ、新入生の支援とリテンションを図る取り組みや、ラーニングサポーター制度を利用した社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム (RSP) の学生の支援、英語学位プログラム (Sustainability Co-creation Programme) (SCOPE) の学生のピアサポートを実施するなど学生支援の充実が見られる。その他、内部質保証、学生の受け入れ、教員・教員組織、社会貢献・社会連携における 2023 年度目標の達成度はすべて良好であり、適切に運営されている。今後も文理融合であり特定の分野の枠に収まらない学部教育を掲げる学部として、学部教育の追求、整備がなされることを期待する。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

人間環境学部の学部理念のもと、長期構想に記されたコアミッションに基づき、パンデミック、世界各地で起こっている戦争・紛争、国内外の自然災害の頻発など、近年の劇的に変動する社会環境を踏まえながら、学部のカリキュラムの特色である社会連携科目を実施した点が高く評価されている。「フィールドスタディ」については、2025 年度も 2024 年度と同様の規模で開催される予定であり、すでに FS はコロナ禍以前に回復していると言えるだろう。また、「キャリアチャレンジ」や、「人間環境セミナー」、千代田区との連携活動などを通じて、実務家との交流の機会を学生に広く提供することで、社会貢献に対する意識の向上を促す取組みを継続する。とくに、2025 年度の FS および「セミナー」については、上記の社会環境を問うテーマを数多く扱っており、持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得および社会還元に寄与している。

教育課程については、ディプロマ・ポリシーの達成に向けたカリキュラムの充実化のため、学部教授会や各種委員会で検証・検討作業を継続させながら、新カリキュラムとして結実させている。学生

支援については引き続き、新年度スタートアップサイトの維持・改良に努め、新入生の支援とリテンションをさらなる充実を図るとともに、RSP や SCOPE の学生相互のピア・サポートを実施することで、学習支援のみならず、各学生の学習成果の向上にも注力したい。

教員・教員組織については、2025 年度より他研究科から 2 名教員が移籍して、組織運営ならびに教学の面でますます充実したものとなった。

社会貢献・社会連携については、上記社会連携科目のほか、いくつかのゼミが人間環境学会の資金を原資として補助金を得て社会連携活動を推し進めることとなった。

上記により、今後も当学部が、社会環境の変化に対応し社会課題の解決に貢献する「行動する学生」を輩出すべく、文理融合、特定の分野の枠に収まらない学部教育を掲げ、学部教育の追求、整備に鋭意努めていく所存である。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

| | | |
|--|--|----------------------------------|
| <p>アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。</p> <p>＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞</p> | <p>S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあつたことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた</p> | <p>A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）</p> |
| <p>上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。</p> | | |
| <p>《理由》</p> <p>本学部には、5 項目の「ディプロマ・ポリシー」(https://www.hosei.ac.jp/application/files/6815/8563/7329/09_.pdf)がある。本学部は、社会科学を中心とした文理融合の学際学部であり、学部が擁する 5 つのコース、学問領域、各教員が主宰する「研究会」（ゼミ）のテーマ領域はそれぞれ多岐にわたるため、さまざまな成果指標により、DP で求める能力修得を測定している。また、DP それ自身が謳っているように、DP の各項目が有機的に連関するため、以下の測定方法は、どの項目に該当するかというよりはむしろ、総合的に把握したものとなっている。</p> <p>全科目のシラバスには、それぞれ「到達目標」と「成績評価の方法と基準」が記載され、前者に対して後者が評価するような仕組みとなっている。シラバスは各科目ごとに教務担当の関連諸委員会の委員が第三者チェックを行っており、客観性は担保されていると言える。各科目担当者は、シラバスの「成績評価の方法と基準」に基づき成績評価を行い、学習成果の把握を行なっているが、本学部が社会連携科目をはじめとする独自の科目群を有しているため、科目の種類や授業形態などによって各々に適した指標を用いて、GPA では捉えられない面に関する評価方法を実践している。</p> <p>その代表的なものとして、試験やレポートのほか、「研究会修了論文」、「コース修了論文」、「プログラム修了論文」といった他学部の卒業論文に当たる論文や、個々の学生の ILAC 科目も含めた各科目の履修記録と成績、卒業時アンケートなどが挙げられよう。加えて、ゼミの多様性に鑑みて、各ゼミでは、その目標や指針に照らした成果として、さまざまな成果指標を用いて DP で求める能力修得に関する積極性を測定している。たとえば、ゼミ内の留学者数（派遣・自主問わず）や帰国者の成果報告、ゼミで奨励する資格取得のために受験したり合格したりした人数、ゼミのテーマと関連の深い学内外のインターンシップやイベント、社会連携活動への参加、卒業後のゼミと関連の深い進路選択なども含められる。これらについては教授会資料などで報告されている。</p> <p>以上については、内部質保証のための「自己点検・評価シート」ならびに「中期目標・年度目標達成状況報告書」が毎年、学部の質保証委員会に提出され、同委員会委員による点検・評価ではおおむね問題がないという評価を受けている。したがって、学部としては、本学部の学習成果は達成されており、かつ学習成果を評価・把握する仕組みそのものも適切に機能していると認識している。</p> | | |
| <p>教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去 4 年間（2021 年度～2024 年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> | | |
| <p>事例</p> <p>《改善した項目》 （複数選択可）</p> <p><input type="checkbox"/> ①開講時期、開講頻度、授業時間等 <input checked="" type="checkbox"/> ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合）</p> | | |

- ✓ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等）
- ✓ ④教育方法（授業の形態、授業方法等）
- ✓ ⑤評価基準、評価方法
- ✓ ⑥学生の履修（履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等）
- ✓ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続
- ✓ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み）
- ✓ ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実
- ⑩その他

《改善内容》

※理由を含めて記入してください。

パンデミックを経て、近年、社会環境が著しく変化するだけでなく、学生気質や学生の学力も変化している。そこで学部としてはこうした変化に対応するために改善策を講じてきた。とくに、学部の基幹科目であり、かつ選択必修となっている「社会連携科目」のうち、「フィールドスタディ」への参加者、参加希望者が減少していることは大いに課題となっている。

②パンデミックで中断、減少していた FS のコース数を、選択必修科目として適正化を図るため、漸次回復させ、2023 年度、2024 年度にはコロナ禍以前の数に戻した。

⑤⑨海外 FS について、従来は国内 FS と同じく 2 単位としていたが、授業の運営実態と授業時間数に鑑みて 2024 年度に、2025 年度から 4 単位に変更することが決定し、単位の実質化が図られることになった。

また社会環境の変化に対応させるため、②④⑥⑦2026 年度から新カリキュラムを発足させ、2024 年度にはその大枠が定めた。なかでも「研究会 B」という半年ないし 1 年で開かれるゼミ科目については、多様な形態でのゼミ活動や従来の課題であった履修者数の伸び悩み解消を目的として、「人間環境演習」（仮称）と名称を変更して、「社会連携科目」の 1 つに加えることで、科目担当者により従来のゼミ型、FS 型などフレキシブルに実施できるようにすることになった。

新カリキュラムと連動させて、②④⑧専任・兼任教員の定年退職後を見据えて、科目の統廃合や置き換えも進めている。さらに同一科目のままであっても、旧来、英語で授業を行っていた科目を日本語で行ったりするなど、社会環境や学生のニーズの実態に合わせて変更した。

学部組織の人事では、2025 年度より大学院イノベーション・マネジメント研究科から 2 名の教員が移籍することになったが、これに伴い③かねてより学生からも科目の充実について要望が大きかった「サステナビリティ経済・経営コース」の科目数が増加することとなった。

⑦⑧一方、本学部は社会連携が主要なミッションであるため、地域社会とのさらなる紐帯を結ぶべく、上記の通り「社会連携科目」をさらに強化したが、それに加えて、ゼミの社会連携を促進するため、2024 年度から人間環境学会の運営資金を原資として補助金を拠出することにした。

⑧パンデミック下での学生支援を契機として始まった新年度スタートアップサイトは、パンデミック以後も維持・改良に努めてきた。また、ラーニング・サポーター制度や授業支援アシスタント制度を積極的に利用して、RSP や SCOPE の学生相互のピア・サポートを実施している。

《改善した結果良かった点・課題》

上記のいくつかの項目は 2025 年度スタート、もしくは 2026 年度の新カリキュラム発足後のものなので、現段階でその成果を期待することは時期尚早である。ただし、ゼミの社会連携活動については、2024 年度に 3 つのゼミが、人間環境学会の拠出による補助金を利用して、その活動を広げることが可能となり、社会連携が促進された。今後の課題としては、人間環境学会の関連内規を整備して、社会連携活動をはじめとするゼミの諸活動を円滑なものにしていきたい。

また、新カリキュラムの発足に発足と併せて、科目の統廃合を今後進めていきたい。一部すでに、科目の統廃合の過程で実験的に設けた科目は「人間環境特論」として複数開講されているが、学生に対するキャリア教育や文化・芸術と社会貢献など、学生の強い関心に応えたかたちとなり、履修者も大変多い。今後は、新カリキュラム内での位置付けや学生の履修動向に注視しながら、これらの科目を正式な科目として組み入れていくか検討したい。

一方、FS についてはコース数こそ回復したものの、参加を希望する学生がコロナ禍以前に比べて依然として減少傾向にある。コロナ禍を学生が気質としていまだに引きずっているという一時的なものなのか、それとももっと根本的なところで原因があるのか、各教員ならびに学部は現在模索中である。今後の課題としては、その原因を究明し対応策を考えることである。なお、2024 年度の新カリキ

キュラム策定作業のなかで、「社会連携科目」についての卒業必要単位数を見直す動きもあったが、シミュレーションを行った結果、最終的には、現行通りの単位数とすることにした。今後は、「社会連携科目」全体で履修バランスを取ったり、各 FS コースの担当教員が内容の改善を図ることが必要であろう。

(3) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

| | |
|---|---|
| <p>教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員組織に対する取り組み※ <ul style="list-style-type: none"> ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA 等）の活用に対する取り組み <p>＜対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> | |
| 《特色または課題》 | 課題 |
| 《項目》 | 教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について |
| <p>《内容》</p> <p>人間環境学部は創設以来、1 表教員、2 表教員の別なく教学・組織運営に関与し、教養教育、専門教育の垣根もきわめて低い理想的な学部であるところに特徴がある。</p> <p>このような環境のもと、2026 年度のカリキュラム改革においては、時代の変化と教育の質の維持の両面から、「社会連携科目」の卒業必修単位数を検討したが、この作業は、時代の要請や学生の気質・動向に鑑みたものであるだけでなく、特定の教員への過度な負担を減らすとともに、実質的な負担を正確な単位数で評価するためでもあった。そこで、通常業務以外の業務負担（「セミナー」/ FS / CC の担当、広報活動、入試担当など）を可視化するとともに、実施期間が従来長かった海外 FS の単位数を、2025 年度より 2 単位から 4 単位に変更した。</p> <p>また本学部専任教員は、2 表教員を中心にして ILAC 科目を多く担当する教員、大学院を中心に担当する教員、1 表教員のように、学部の専門科目を多く担当する教員、英語学位プログラム SCOPE を担当する教員など、個々の教員の背景および担当科目構成はさまざまである。したがって、カリキュラム委員会では、各教員の担当科目を可視化して共有した。本学部は、ILAC の各分科会ならびに大学院の所属研究科など、本学部以外の教員所属部局と連携を緊密にとりながら、教員相互でそれぞれの科目の担当状況やライフイベントなどを尊重しつつ、業務の公平化に努めている。</p> <p>新カリキュラム発足にあたって、業務の質量両面の見直しも含めて、「研究会 B」を「人間環境演習」に変更した。2025 年 5 月現在、各担当教員ごとに授業形態・内容を多様化させることを契機として、各教員の担当科目のあり方について、それぞれに希望を募る準備をしているところである。</p> | |

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

| | | |
|--|---|------------------------------|
| <p>学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> | <p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p> | <p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p> |
| <p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p> | | |
| <p>《内容》</p> <p>自由を生き抜く実践知の本質とは、社会の未聞の事態に対して、教養を涵養しながら自律する「よき市民」がその事態に取り組む、かつ「実践知」そのもののあり方も、社会の具体的な現場のなかで</p> | | |

絶えず問いに付きなければならないことにある。本学部は、そうした市民を輩出するべく、積極的に推し進めているところが大きな特徴である。

すなわち、本学部はまず、学生が個々に発見した社会課題を、自身が所属するコース、ゼミに基づきつつも、その解決のために個々の学生が定めた履修にしたがって自律して解決すべく研究に取り組むようにカリキュラムを設計している。ただし、その「実践知」は、単に社会課題に取り組むということにとどまらず、あくまで現場での検証と現場への寄与に耐えうるものでなければならない。それゆえ社会連携という観点に絞って、以下に記述することにする。

2026年度より発足する新カリキュラムは、何よりもまず近年の激変する社会とその課題解決の要請を反映させて作られたものである。また本学部発足以来基幹となっている「社会連携科目」は、社会の門として社会の第一線で活躍する方々を講師として招くオムニバス科目である「人間環境セミナー」、学生が現地に赴いて現地の方々や事物から学習する「フィールドスタディ」、そして現場に赴いて現地の人と協働して課題に取り組むインターンシップ型の「キャリアチャレンジ」の3つの科目から成る。以上の科目は、講義科目で学習したことを、さらに現場で深く具体的に学ぶのみならず、社会へと還元している点で「実践知」を形成していると言える。

近年のゼミ活動のなかには、人間環境学会の学会費を原資として、社会連携活動を推し進めている試みも存在する。他方、現在の企業が要請するような資格の取得を奨励し、数多くの合格者を輩出しているゼミもある。

加えて2026年度は、多年にわたって開催されてきたイベント企画「とにかく考えてみよう（トニカン）」を中心に、能登地方での自然災害からの復興について取り組む活動を企画しているところである。さらに、社会連携によって得られた教員の活動成果を個々の研究活動へとフィードバックすることも必要である。本学部は、学際学部ならではの試みとして、さまざまなディシプリンを持つ教員の知見を集積し、1冊の叢書やブックレットとしてまとめている。すでに叢書とブックレットが1冊ずつ刊行されており、そのうち叢書の方は改訂を経ている。さらに、新たなテーマで次の叢書が企画されており、本年はその叢書づくりのための基盤を固めることに充てられる予定である。

(2) オンライン教育の取り組み

| | | |
|---|---|-----------------------------|
| <p>オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023年度第6回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> | <p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p> | <p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p> |
| <p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p> | | |
| <p>＜内容＞</p> | | |

(3) 学生の声を活かした取り組み

| | | |
|---|---|-----------------------------|
| <p>学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p> | <p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p> | <p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p> |
| <p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p> | | |
| <p>＜内容＞ 例年秋学期に学生モニター制度を利用して、ILAC も含めた学部のカリキュラムならびに学生生活について学生から意見聴取し、それをカリキュラムなどの教学面でフィードバックを行っている。また、「招待」（1年生春学期必修科目）では入学時と春学期終了の2回で1年生にアンケートをとり、属性ごとに分析を行って、初年次教育へのフィードバックや学部専任教員との共有を行っている。</p> | | |
| <p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・</p> | <p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善</p> | <p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p> |

| | |
|---|--------------|
| 評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。> | を困難とする要因がある。 |
| 上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。 | |
| 《内容》 | |

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| | | |
|-------------------|---|-----------------|
| 評価基準 | 理念・目的 | |
| 中期目標 | 学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。 | |
| 年度目標 | コロナ禍後および今後起こりうる緊急事態を見据えての学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。 | |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ・学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部 HP) | |
| 年度 末 報 告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | — |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | ・執行部の自己評価で問題ない。 |
| 改善のための提言 | ・改善が必要な点は見当たらない。 | |
| 評価基準 | 内部質保証 | |
| 中期目標 | 適正な PDCA サイクルの運営を継続する。 | |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する。 ・特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。 | |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用 ・入試、フィールドスタディ／キャリアチャレンジ／フィールドワーク、広報活動の担当表 | |
| 年度 末 報 告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | — |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | ・執行部の自己評価で問題ない。 |
| 改善のための提言 | ・改善が必要な点は見当たらない。 | |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 | |
| 中期目標 | 学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。 | |
| 年度目標 | ・コロナウィルス流行・ウクライナ戦争後の一層複雑化した世界において、「持続可 | |

| | | |
|----------|---|---|
| | <p>能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そのような課題に対応できるよう、学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携科目については、コロナ禍後に規制が解除されたことを受け、単純に以前の状態に復帰するのではなく、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容／方法について検討する。 | |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・スリム化も視野に入れたカリキュラムの改革について検討する。戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会での議論（会議議事録） ・複数教員協働の機会実現（招待、セミナー開催、学部 25 周年記念事業、その他イベント等） ・社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など） | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | 2026 年から施行されるカリキュラムの改革案が固まった。 |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | ・執行部の自己評価で問題ない。社会連携科目については教授会および教授会懇談会等においても審議、検討されており、その点は高く評価できる。 |
| 改善のための提言 | ・改善が必要な点は見当たらない。今後も継続的に検討することを期待したい。 | |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 中期目標 | 持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。 | |
| 年度目標 | 対面・オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。 | |
| 達成指標 | <p>各教員の個別の工夫を発表し、学部内外の FD による知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況 ・フィールドスタディ説明会の開催 ・研究会個別相談会の開催 | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | — |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | ・執行部の自己評価で問題ない。 |
| 改善のための提言 | ・改善が必要な点は見当たらない。 | |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 中期目標 | 文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。 | |
| 年度目標 | 学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を確認できるような指標・基準を提示できるように努める。 | |

| | | |
|-------|--|---|
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録） ・具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など） ・研究会修了論文・コース修了論文・プログラム修了論文タイトル一覧 | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | — |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ない。 ・改善が必要な点は見当たらない。 |
| 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 中期目標 | 2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。 | |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Web パンフレット、動画、模擬授業、学部教員が執筆した叢書やブックレットの配布、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信してゆく。 ・高大連携を推進する。 ・RSP、SCOPE の両プログラムについては、定員確保に一層留意する。 | |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率、辞退者数（2024 年度入試結果一覧） ・広報活動実績（学部 HP、広報・社会連携委員会議事録） ・RSP、SCOPE 志願者数、入試実績、相談会の実施 | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | — |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 改善のための提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ない。 ・改善が必要な点は見当たらない。 |
| 評価基準 | 教員・教員組織 | |
| 中期目標 | 学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。 | |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度中に、専任教員 1 名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ・様々な授業形態を踏まえた FD 活動は昨年度同様に継続する。 ・教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。 | |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・採用枠充足状況 ・FD 活動実績 ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用 | |
| 年度末 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 専任教員 1 名の採用を行ったが、適任者の採用に至らなかった。 |

| | | |
|-------|--|---|
| 報告 | 改善策 | 次年度以降、カリキュラム改革を進める際に、長期的な展望をもって、採用する科目についても再考する。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | ・執行部の自己評価で問題ない。採用手続き自体は学部人事規程にもとづき関連委員会および教授会での審議を経て適正に行われており、その点は高く評価できる。 |
| | 改善のための提言 | ・執行部の改善案に賛成する。今後も関連委員会および教授会等の継続的審議が望まれる。 |
| 評価基準 | | 学生支援 |
| 中期目標 | | 多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。 |
| 年度目標 | | <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ・RSP、SCOPE 学生のピアサポートを引き続き実施する。 ・適宜、各種研修を行う。 |
| 達成指標 | | <ul style="list-style-type: none"> ・成績不振学生面談の概要 ・教授会議事録 ・RSP オリエンテーションの開催 ・研修の実施 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | — |
| | 改善策 | — |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | ・執行部の自己評価で問題ない。 |
| | 改善のための提言 | ・改善が必要な点は見当たらない。 |
| 評価基準 | | 社会連携・社会貢献 |
| 中期目標 | | 学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめる、学部の社会的責任（FSR）を果たす。 |
| 年度目標 | | <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ・模擬授業、「トニカン」企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。 ・各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。 ・学部 25 周年記念事業を通じ、卒業生との連携を改めて見直し、今後の協力体制を検討する。 |
| 達成指標 | | <ul style="list-style-type: none"> ・学部 HP ・広報活動実績 ・教授会議事録など各種会議議事録 ・その他社会連携イベント開催実績 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 学部 25 周年事業でシンポジウムを開催し、成功裡に終了した。 |
| | 改善策 | 広報活動について、同窓会組織、同窓会ウェブページとの連携を強めていくことが肝要である。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| 所見 | ・学部 25 周年事業を成功させたことは評価に値する。ただ、この事業の開催を知らなかった卒業生もおり、このような行事の開催案内をより広く卒業生に届けることが望ましい。卒業生の参加者数が増えれば、各種の協力やアイデアをもらうこ | |

| | |
|---|---|
| | とができ、社会連携に結びつくと思われる。 ・昨年度から検討していた研究会社会連携・貢献活動助成制度をスタートさせ、4件の申請・採択となった。この実績は評価されるべきであり、自己評価はもっと高くても良いと思われる。 |
| 改善のための提言 | ・執行部の改善案に賛成する。 ・研究会社会連携・貢献活動助成制度をより精力的かつ有効に活用したい。 |
| 【重点目標】 ・カリキュラム改革について、実現可能性を考慮して具体的に進める。 ・コロナ禍で縮小を余儀なくされていたフィールドスタディ、キャリアチャレンジをコロナ禍前の開催状況に近づける。 ・多様な学生への対応や、より質の高い教育のために、特定の教員に過度な負担が課されている。負担の軽減と公平化に向けての検討が急務であり、最重要課題として検討する。 【目標を達成するための施策等】 ・学部長期構想の必要に応じた見直しとカリキュラム改革に向けた議論を継続する。 ・教員間の協働の推進する。 ・教員の負担を可視化する。 | |
| 【年度目標達成状況総括】 2026年度のカリキュラム改革について、時代の変化と教育の質の維持の両面から、フィールドスタディ／キャリアチャレンジ、人間環境セミナーの取得単位数を検討した。また、特定の教員への過度な負担を減らすべく、業務負担（フィールドスタディ／キャリアチャレンジの担当、広報活動、入試担当等）を可視化した。多様な学生への対応について、特に合理的配慮が必要な場合に関する議論を行った。 | |

IV. 2025年度中期目標・年度目標

| | |
|------|---|
| 評価基準 | 理念・目的 |
| 中期目標 | 学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。 |
| 年度目標 | 今後起こりうる緊急事態を見据えての学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。 |
| 達成指標 | ・カリキュラム委員会、戦略構想委員会の適時適切な開催 |
| 評価基準 | 内部質保証 |
| 中期目標 | 適正なPDCAサイクルの運営を継続する。 |
| 年度目標 | ・自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する。 |
| 達成指標 | ・自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ・入試、人間環境セミナー／フィールドスタディ／キャリアチャレンジ／フィールドワークショップ、広報活動の担当表 |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
| 中期目標 | 学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。 |
| 年度目標 | ・現カリキュラムから新カリキュラムの移行作業を行う。 ・パンデミックの流行、戦争／紛争、日本国内外の自然災害などでいっそう複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そのような課題に対応できるよう、学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。 |
| 達成指標 | ・スリム化も視野に入れたカリキュラムの改革について作業する。戦略構想委員会、カリキュラム委員会での議論（会議議事録）。 |

| | |
|------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・「人間環境学への招待」、「人間環境セミナー」の開催、その他イベントなどの開催。 ・社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など） ・教員有志による、ゼミ生研究合同発表会の開催を行う。 |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 中期目標 | 持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。 |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラムを完成させ、新カリキュラムにおいての各教員の担当科目について確定させる。 ・ゼミ間の交流を促進 ・教員の研究活動を教育に還元する。 ・対面を基調としつつ、オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。 |
| 達成指標 | <p>各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相互授業参観の実施 ・学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況 ・個々の担当者によるフィールドスタディ説明会の開催 ・研究会個別相談会の開催 ・学部2冊目の叢書刊行準備に着手する ・教員有志による学生合同研究発表会の開催により、指導教員のみならず、他の教員からのコメントを通じて、学生の研究・学習にさらなるフィードバックが得られるようにする。 |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 中期目標 | 文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。 |
| 年度目標 | 学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を確認できるような指標・基準を提示できるように努める。 |
| 達成指標 | ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム委員会議事録） |
| 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 中期目標 | 2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。 |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、動画、模擬授業、学部教員が執筆したブックレットの配布、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信してゆく。 ・高大連携を推進する。 ・RSP、SCOPEの両プログラムについては、定員確保に一層留意する。 |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率、辞退者数（2025年度入試結果一覧） ・広報活動実績（学部HP、広報委員会議事録） ・RSP、SCOPE志願者数、入試実績、相談会の実施 |
| 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 中期目標 | 学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。 |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度中に、SCOPE任期つき教員も含めた専任教員3名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ・様々な授業形態を踏まえたFD活動は昨年度同様に継続する。 ・教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。 |

| | |
|--|---|
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・採用枠充足状況 ・FD 活動実績 ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用 |
| 評価基準 | 学生支援 |
| 中期目標 | 多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。 |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ・RSP、SCOPE 学生のピアサポートを引き続き実施する。 ・適宜、各種研修を行う。 |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・成績不振学生面談の概要 ・教授会議事録 ・RSP オリエンテーションの開催 ・研修の実施 |
| 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 中期目標 | 学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。 |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ・模擬授業、各種企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。 ・各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。 ・卒業生との連携を改めて見直し、今後の協力体制を検討する。 |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・学部 HP ・広報活動実績 ・教授会議事録など各種会議議事録 ・「トニカン」など社会連携イベント開催実績 |
| <p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改革を完成させ、2026 年度に新カリキュラムをスタートさせるべく細部の検討に努める。 ・人間環境セミナー、フィールドスタディ、キャリアチャレンジ各々を適正受講者数で授業運営できるようにする。 ・多様な学生への対応や、より質の高い教育のために、特定の教員に過度な負担が課されている。負担の軽減と公平化に向けての検討が急務であり、最重要課題として検討する。 ・教員間の協働を推進する。 <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラム発足に向けた教員科目担当の希望調査を行う。 ・学部長期構想の必要に応じた見直しとカリキュラム改革に向けた議論を継続する。 ・学部 2 冊目の叢書の企画に着手する。 ・教員の負担をさらに可視化し、業務割り当てを公平化する。 | |

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

人間環境学部

| 評価基準 | 中期目標 (2022-2025年度) | 年度目標 | 達成指標 | 年度末報告 | | | | |
|--------------------------------|--|--|---|-----------------------|---|-----------------------|---|--|
| | | | | 教授会執行部による点検・評価（教授会承認） | | 質保証委員会による点検・評価（教授会報告） | | |
| | | | | 自己評価 | 理由 | 改善策 | 所見（達成状況の評価とその理由） | 改善のための提言 |
| 理念・目的 | 学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。 | 今後起こりうる緊急事態を見据えての学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。 | ・カリキュラム委員会、戦略構想委員会の適時適切な開催 | S | 3回の戦略構想委員会で来るべき学部の中長期的な構想と戦略を検討し、毎月1回開催されるカリキュラム委員会では、学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章、ならびに各種ポスターについて再検討し、一部修正を行なった。 | | 自己評価の通りで問題ない。カリキュラム委員会は、月例で開催せねばならない規定があるわけでもないのに、毎月こまめに開いていることは高く評価できる。 | |
| 内部質保証 | 適正なPDCAサイクルの運営を継続する。 | ・自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する。 | ・自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ・入試、「人間環境セミナー」／「フィールドスタディ」／「キャリアチャレンジ」／「フィールドワークショップ」、広報活動の担当表 | S | 執行部で作成した年度目標・自己点検について、質保証委員会による点検・評価を受けた。 | | 自己評価の通りで問題ないが、シラバス第三者チェックにおいて若干の課題が残っているとも考えられる。シラバスの任意記述項目で、各科目とコース制との紐づけについて、学部独自項目として【関連するコース】の記載を必須にしたほうがよいと思われるが、現時点では教授会でマストとして共有されていないためか、未記載の授業もある（兼任講師担当の科目など）。 | 左記の改善案としては、12月にシラバス執筆依頼を学部事務から一斉送信する際に、全学対応の案内に加えて兼任講師向けに執行部作成のWord文書も添付して【関連するコース】を必ず記載して頂くよう案内することで対応できるだろう。 |
| 教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】 | 学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。 | ・現カリキュラムから新カリキュラムの移行作業を行う。 ・パンデミックの流行、戦争／紛争、日本国内外の自然災害などでいっそう複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そのような課題に対応できるよう、学際学部の強みを活かして、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。 | ・スリム化も視野に入れたカリキュラムの改革について作業する。戦略構想委員会、カリキュラム委員会での議論（会議議事録）。 ・「人間環境学への招待」、「人間環境セミナー」の開催、その他イベントなどの開催。 ・社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など） ・教員有志による、ゼミ生研究合同発表会の開催を行う。 | S | 新カリキュラムが完成し、2026年4月にスタートする。 初年次教育科目である「人間環境学への招待」においては、学部執行部を除く教授会構成員がすべて参加し、国内外のアクチュアルな政治・社会課題に対する多様な取り組みを紹介し、学際学部の強みを活かした、専門分野の異なる教員相互の協働の機会となっている。 「人間環境セミナー」（「セミナー」）では、国内外のアクチュアルな社会課題について、外部講師を招聘してその最前線の取り組みについて紹介しており、2025年度は災害復興やカーボン・ニュートラル、国際貢献・多文化共生社会などをテーマに取り扱った。 また、少人数現地実習科目である「フィールドスタディ」（FS）のうち、「奥能登FS」では、地域の暮らし・地域復興・災害復興をテーマにしたが、その成果を「人間環境特別セミナー：とにかく考えてみよう」（トニカン）においてフィードバックをし、学部内全体に展開した。 別欄の通り、社会連携・貢献活動を複数のゼミが実施した。 教員有志により、複数のゼミの参加により卒論合同発表会を開催した。 | | コロナ期以降数年に亘り、二代の執行部に丁寧な時間をかけてリレーされてきた懸案事項の議論が、三代目の今年度に実を結んで学則改正が行われることは高く評価できる。2010年代後半に、コース制を履修制度化して以来の大きなカリキュラム改革といえる。人間環境セミナーや人間環境特論は、時代の変化に合わせてその時々「旬」のテーマをとりあげることが可能な強みを活かしている。東日本大震災後以来の「トニカン」も、地道ながらも継続されていることは、大事な成果である。 | |
| 教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】 | 持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。 | ・新カリキュラムを完成させ、新カリキュラムにおける各教員の担当科目について確定させる。 ・ゼミ間の交流を促進 ・教員の研究活動を教育に還元する。 ・対面を基調としつつ、オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。 | 各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など） ・相互授業参観の実施 ・学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況 ・個々の担当者によるフィールドスタディ説明会の開催 ・研究会個別相談会の開催 ・学部2冊目の叢書刊行準備に着手する ・教員有志による学生合同研究発表会の開催により、指導教員のみならず、他の教員からのコメントを通じて、学生の研究・学習にさらなるフィードバックが得られるようになる。 | S | 学期末アンケート、学生モニター、教員相互の情報交換を通じた、学生教育ならびに学力評価の方法を蓄積・共有を行なった。また、各種委員会などで議論がなされた。その成果の1つが新カリキュラムである。 相互授業参観：2025年度は「人間環境学への招待」、FS・CC、「人間環境セミナー」、「研究会B」の合同ゼミ、「研究会A」へのゲスト参加など、合計11件実施された。 さらに、執行部のみならず、個々の担当者によるFS・CCの説明会を開催し、数多くの参加者を集めている。研究会個別相談会、ならびにゼミ見学も実施し、こちらも数多くの研究会入会者を得ている。 他方、教員有志による卒論合同発表会が開催され、指導教員のみならず、他の教員、および自他のゼミ生からのコメントを通して、卒論執筆ならびに在学生の更なる研究・学習の進捗に資するものとなった。 学部2冊目の叢書については、目次がほぼ確定し、各執筆者が執筆に取り掛かろうとしている段階にあるなど、刊行準備を進めた。 | | 自己評価の通りで問題ない。近年、専任教員の世代交代により増えてきた若手教員や、イノベーションマネジメント研究センターから新たに加わった新任教員の交流・連携による自主的なFDのとりくみが生まれていることは好ましい潮流である。学部2冊目の叢書も、一冊目のように執筆者を編集担当からの指名とはせずに希望を募る形にして多くの専任教員が寄稿する予定であり、第一に学部生向けのテキストとして、良い共著が出来ることが期待される。 | |

| 評価基準 | 中期目標 (2022-2025年度) | 年度目標 | 達成指標 | 年度末報告 | | | | |
|-------------------------------|--|--|--|-----------------------|---|--|--|----------|
| | | | | 教授会執行部による点検・評価（教授会承認） | | | 質保証委員会による点検・評価（教授会報告） | |
| | | | | 自己評価 | 理由 | 改善策 | 所見（達成状況の評価とその理由） | 改善のための提言 |
| 教育課程・学習成果 【学習成果に関する こと】 | 文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。 | 学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特徴に応じて学習成果を確認できるような指標・基準を提示できるように努める。 | ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム委員会議事録） | A | カリキュラム委員会でカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを改訂し、各授業科目に設定されている DP の見直しを行った。 | 本年度で見直した DP をもとにして、学部独自の学習達成度評価基準を策定できるように努める。 | A評価で問題ないが、中期目標の記述に沿って、教授会において単年度ではなく丁寧な時間をかけた議論が必要である。各科目のDPの見直しはその一過程であると判断される。 | |
| 学生の受け入れ | 2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。 | ・広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、動画、模擬授業、学部教員が執筆したブックレットの配布、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信してゆく。 ・高大連携を推進する。 ・RSP、SCOPE の両プログラムについては、定員確保に一層留意する。 | ・定員充足率、辞退者数（2025年度入試結果一覧） ・広報活動実績（学部HP、広報委員会議事録） ・RSP、SCOPE 志願者数、入試実績、相談会の実施 | S | 2025年度は、従来の学部 HP、動画、模擬授業、学部で刊行したブックレットの配布、各種イベントの開催に加え、インスタグラムの運用を開始し、広報、社会連携・貢献活動を多角化させるとともに、学部説明、模擬授業、付属校をはじめとする研究発表会への参加などを推進した。 社会人プログラムである「社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム」（RSP）ではオープン・キャンパス時に個別相談会を実施したり、英語学位プログラム SCOPE では、模擬授業や学校説明など各種広報活動を積極的に展開して、定員確保に留意し、着実に志願者を増やしている。 | | 26年度一般入試志願者数は前年度を大きく上回って、特にバロメーターといえるA日程では、900人強の増加となって2600名を越えた。この数字は、学部草創期を除けば過去最高クラスであり、法政大学全体の一般入試志願者数でも、前年度からの大幅な増加の約3分の1を占めるほど貢献している。よって本項目の自己評価は実質S+ないしはSS評価として教授会内で共有すべき成果である。ただし、（大学全体も同様であるが）来年度は隔年現象が起こることも予期して、「勝って兜の緒を締めよ」の気持を持たねばならない。 | |
| 教員・教員組織 | 学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。 | ・2025年度中に、SCOPE 任期つき教員も含めた専任教員3名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考慮した適切な採用に努める。 ・様々な授業形態を踏まえたFD活動は昨年度同様に継続する。 ・教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。 | ・採用枠充足状況 ・FD 活動実績 ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用 | A | 学部の中長期的構想と実際の状況とを勘案して適切な人事活動を行った結果、SCOPE 任期つき教員2名の採用を得た。 一方、「人間環境学への招待」や FS・CC の複数教員実施を通じた相互授業参観、また教員有志による卒論合同発表会によって FD 活動は促進された。 また、「ライフイベントに伴う配慮申請」については執行部による適切な運用がなされたとともに、入試負担や各種広報活動、また社会連携活動系授業科目の担当表の充実化によって、よりいっそうの可視化がなされた。 | 2026年度に SCOPE 任期つき教員1名も含め2件の専任教員人事を行う予定である。 | 自己評価の通りで問題ない。 | |
| 学生支援 | 多様な学生のニーズを念頭に置き、学習支援、生活支援を組織的に実施する。 | ・学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ・RSP、SCOPE 学生のピアサポートを引き続き実施する。 ・適宜、各種研修を行う。 | ・成績不振学生面談の概要 ・教授会議事録 ・RSP オリエンテーションの開催 ・研修の実施 | S | 毎年7月、10月の2回、執行部と学習指導委員会委員が協働して、GPA 0.8以下の学生を対象に成績不振学生面談を行った。 RSP については、新入生オリエンテーションの後、個別オリエンテーションをピアサポート形式で開催した。SCOPE についても個別オリエンテーションがピアサポート形式で開催された。 新入生を主要な対象として、研究倫理研修を行い、またゼミを通じて、キャリア研修やハラスメント研修など、各種研修を実施した。 | | 自己評価の通りで問題ない。執行部や学習指導委員会の活動のほか、初年次必修の基礎演習クラスや、2年次以降のゼミが重要な学生支援の場であることは言うまでもない。ゼミは必修ではないが、参加を奨励していることは、コース制において大事な道しるべ、自分の居場所になるというカリキュラムポリシーの観点のみならず、学生支援の場となるメリットも自ずと含まれているといえる。PSP・SCOPE生についてきめ細かなサポートを行うことは今後も重要である。 | |
| 社会貢献・社会連携 | 学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめる、学部の社会的責任（FSR）を果たす。 | ・広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ・模擬授業、各種企画をはじめとする社会連携・貢献活動や高大連携をさらに展開する。 ・各種外部団体との連携の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。 ・卒業生との連携を改めて見直し、今後の協力体制を検討する。 | ・学部 HP ・広報活動実績 ・教授会議事録など各種会議議事録 ・「トニカン」など社会連携イベント開催実績 | S | 2025年度は、従来の学部 HP、動画、模擬授業の展開、学部で刊行したブックレットの配布、各種イベントの開催に加え、インスタグラムの運用を開始し、学部パンフレットも内容・デザイン両面から一新して、多様な広報活動を促進した。 学部説明、模擬授業、付属校をはじめとする研究発表会への参加などを推進するとともに、2024年度より開始された「研究会社会連携・貢献活動助成金」制度を積極的に利用して社会連携・貢献活動を進めるゼミが増加した。 また、「奥能登 FS」のように、FS での連携にとどまらず、その後、今年度の「トニカン」でも連携協力者とのイベントを実施したり、「奥津軽 FS」のように、FS のみならず、「セミナー」でも連携協力者が登壇して授業を行ったりするなど、各種外部団体・協力者との関係構築は持続的かつ多層的なものとなっている。 卒業生との連携については、FS や CC をはじめとする授業において登壇してもらうなど、教学面へも広がっており、学部創設25年以上を経て、第一線で活躍する多彩な卒業生との充実した協力体制が構築できている。 | | 自己評価の通りで問題ない。社会貢献・社会連携は学部のコンセプトとして重要な項目であり、専任教員に共有されて、人間環境セミナーやFS、ゼミ独自の活動や有志連携の催し等で実施されている。広報活動はそれを外向けに発信するとりくみであり、入学志願者数の安定的な確保に不可欠な活動である。 | |

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

| 【重点目標】 | 【目標を達成するための施策等】 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改革を完成させ、2026年度に新カリキュラムをスタートさせるべく細部の検討に努める。 ・人間環境セミナー、フィールドスタディ、キャリアチャレンジ各々を適正受講者数で授業運営できるようにする。 ・多様な学生への対応や、より質の高い教育のために、特定の教員に過度な負担が課されている。負担の軽減と公平化に向けての検討が急務であり、最重要課題として検討する。 ・教員間の協働を推進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新カリキュラム発足に向けた教員科目担当の希望調査を行う。 ・学部長期構想の必要に応じた見直しとカリキュラム改革に向けた議論を継続する。 ・学部2冊目の叢書の企画に着手する。 ・教員の負担をさらに可視化し、業務割り当てを公平化する。 |
| 【年度目標達成状況総括】 | |
| <p>2026年度より発足の新カリキュラムは完成を見た。</p> <p>また、「人間環境セミナー」に履修上限単位を設けたこと、学部全体で FS 説明会を開くなど FS・CC の広報に努め、その結果参加者数が前の年より増加したこと、「セミナー」では選抜を行うことで過剰な受講者数を抑制することができたこと、以上により、適正受講者数を維持し、円滑な授業運営が期待できるようになった。</p> <p>特定教員の負担軽減のため、授業担当や学内行政上の負担の可視化を図るとともに、教員の希望アンケートを実施することで2026年度授業編成に利用するなど、業務割り当ての公平化に努めた。</p> <p>学部2冊目の叢書の企画に着手し、執筆者、目次が確定し、刊行までの準備が整備されつつある。</p> | |